

事業報告書

国立研究開発法人
農業・食品産業技術総合研究機構

平成 28 年度

目次

1. 国民の皆様へ	1
2. 法人の基本情報	2
(1) 法人の概要	2
① 目的	2
② 業務内容	2
③ 沿革	3
④ 設立に係る根拠法令	3
⑤ 主務大臣	3
⑥ 組織図	4
⑦ その他法人の概要	5
(2) 事務所の所在地	5
(3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額（前事業年度末からのそれぞれの増減を含む。）	7
(4) 役員の名、役職、任期、担当及び経歴	8
(5) 常勤職員の数及び平均年齢並びに法人への出向者数	10
3 財務諸表の要約	11
(1) 要約した財務諸表	11
(2) 財務諸表の科目の説明	12
4 財務情報	15
(1) 財務諸表の概要	15
① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フロー等の主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）	15
② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）	18
③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容増減理由）	21
④ 目的積立金の申請状況、取崩内容等	23
⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）	23
(2) 重要な施設等の整備等の状況	27
① 当事業年度に完成した施設等及び当年度継続中の施設等の新設・拡充	27
② 当事業年度に処分した施設等	27
(3) 予算及び決算の概要	27
(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	31
5. 事業の説明	34
(1) 財源の内訳	34
① 内訳（補助金（具体的な名称・内容等）、運営費交付金、借入金、債券発行等）	34
② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）	34
(2) 財務情報及び財務実績の説明	34
6 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況	37
7. 特記すべき事業等の概要	42

1. 国民の皆様へ

農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という）は、食と農に関するわが国最大の研究機関として、農業・食品産業に関する技術開発を通じて国民生活の質の向上に貢献するとともに、気候変動等地球規模の課題への対応により、世界へ貢献する役割を担っています。

農研機構は、平成 28 年 4 月 1 日、国立研究開発法人農業生物資源研究所、国立研究開発法人農業環境技術研究所及び独立行政法人種苗管理センターと統合し、基礎から応用・開発・普及まで幅広く一体的に研究開発を推進する組織となりました。この特徴を活かし、平成 28 年度から始まる第 4 期中長期目標期間（平成 32 年度までの 5 年間）においては、研究開発成果の最大化に向けた研究マネジメント改革、農業の成長産業化を目指す農政の方向に即した研究開発の促進及び国立研究開発法人の再編・ガバナンス強化への対応を重視し、以下の 5 つの業務を行います。

1. 農業研究業務

「生産現場の強化・経営力の強化」、「強い農業の実現と新産業の創出」、「農産物・食品の高付加価値化と安全・信頼の確保」及び「環境問題の解決・地域資源の活用」の 4 つを研究戦略の柱とし、研究開発を推進します。

2. 種苗管理業務

適正な品種登録の実施及び優良な種苗の流通の確保を図るため、総合的な種苗管理を行います。

3. 農業機械化の促進に関する業務

農業機械化促進法に基づいて、農業機械に関する試験研究や検査等を総合的に実施します。

4. 生物系特定産業技術に関する基礎的研究の推進

生物系特定産業技術の開発に関する国が定めた研究戦略等に基づいて行う基礎的な研究開発を、大学や民間企業等に委託することにより実施します。

5. 民間研究に係る特例業務

生物系特定産業技術に関する実用化段階の試験及び研究を民間企業等に委託した民間実用化研究促進事業の研究成果について、売上納付・委託費の一部返還金の回収を進めます。

統合を機に、組織を再編し、5 つの地域農業研究センター、7 つの専門研究部門、3 つの重点化研究センターと、産学官連携を主導する食農ビジネス推進センターを設置しました。種苗管理センターは、これまでの業務の他、農研機構が開発した品種の現場への橋渡しも担います。なお、生物系特定産業技術研究支援センターは、資金提供を通じて外部の研究を支援する組織に特化しました。

平成 28 年度は、61 件の普及成果情報を創出し、そのうち、「アミノ酸バランス改善飼料の給与による豚舎汚水中の『硝酸性窒素等』低減効果の実証」、「高糖分稲発酵粗飼料用品種『たちすずか』、『つきすずか』と長稈対応微細断収穫機、乳酸菌添加剤『畜草 2 号』による高品質・低コスト稲発酵粗飼料生産体系」及び「気象予報を含む全国日別 1km メッシュ農業気象データ作成・配信システム」を組織的に普及に取り組む重点普及成果に選定しました。また、平成 28 年 4 月に発生した熊本地震では、職員が現地入りし、復旧対策に関する技術的な指導・助言を行う等、専門分野を活かした社会貢献にも尽力しました。これらの活動を支える業務運営においては、統合に伴う様々な体制変更等に対処するとともに、農研機構のあるべき姿を役職員全員で共有するためビジョンステートメントを策定しました。

わが国の農業を巡る情勢は、農業機械化促進法及び主要農作物種子法の廃止をはじめとして、大きな変革を迎えています。農研機構は、時代に即した研究開発成果創出のため、基礎から応用・実用化までの研究開発を総合的に推進し、得られた成果を迅速に社会に実装することを通じて、食料・農業・農村に係る問題の解決に貢献していきます。

平成 29 年 3 月 農研機構理事長 井邊 時雄

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

- 1 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）は、農業及び食品産業に関する技術（蚕糸に関する技術を含む。以下「農業等に関する技術」という。）上の試験及び研究等を行うことにより、農業等に関する技術の向上に寄与するとともに、生物系特定産業技術に関する基礎的な試験及び研究を行うことにより、生物系特定産業技術の高度化に資することを目的とする。
- 2 農研機構は、前項に規定するもののほか、農業機械化促進法に基づき、農業機械化の促進に資するための農機具の改良に関する試験及び研究等の業務を行うことを目的とする。
- 3 農研機構は、前二項に規定するもののほか、種苗法に基づき適正な農林水産植物の品種登録の実施を図るための栽培試験を行うとともに、優良な種苗の流通の確保を図るための農作物の種苗の検査並びにばれいしょ及びさとうきびの増殖に必要な種苗の生産及び配布を行うことを目的とする。

（国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構法第4条）

② 業務内容

農研機構は、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構法第4条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- 1) 農業等に関する技術上の試験及び研究、調査、分析、鑑定並びに講習の実施に関する業務（6）の業務に該当するものを除く。）
- 2) 家畜及び家きん専用の血清類及び薬品の製造及び配布の実施に関する業務
- 3) 試験及び研究のため加工した食品並びにその原料又は材料の配布の実施に関する業務
- 4) 原蚕種並びに桑の接穂及び苗木の生産及び配布の実施に関する業務
- 5) 生物系特定産業技術に関する基礎的な試験及び研究を他に委託して行い、その成果を普及する業務
- 6) 農業機械化促進法第16条第1項に規定する業務
- 7) 種苗法第15条第2項及び第47条第2項の規定による栽培試験の実施に関する業務
- 8) 農作物（飼料作物を除く。）の種苗の検査の実施に関する業務
- 9) ばれいしょ及びさとうきびの増殖に必要な種苗の生産及び配布の実施に関する業務
- 10) 種苗法第63条第1項の規定による集取業務
- 11) 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律第32条第1項の規定による立入り、質問、検査及び収去に関する業務
- 12) 林木の品種改良のための放射線の利用に関する試験及び研究の実施
- 13) 独立行政法人に係る改革を推進するための農林水産省関係法律の整備に関する法律（平成27年法律第70号）附則第6条第1項に規定する業務

③ 沿革

平成 13 年 4 月	中央省庁等改革の推進に関する方針（平成 11 年 4 月 27 日中央省庁等改革推進本部決定）により一部の国の事務・事業について独立行政法人化の方針等が決定され、農業技術研究を担っていた 12 の国立研究機関（農業研究センター、果樹試験場、野菜・茶業試験場、家畜衛生試験場、畜産試験場、草地試験場、北海道農業試験場、東北農業試験場、北陸農業試験場、中国農業試験場、四国農業試験場、九州農業試験場）を統合・再編した「独立行政法人農業技術研究機構」が設立される。
平成 15 年 10 月	特別認可法人生物系特定産業技術研究推進機構と統合し、独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構となる。
平成 18 年 4 月	独立行政法人農業工学研究所、独立行政法人食品総合研究所及び独立行政法人農業者大学校（平成 23 年度末に終了）と統合し、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構となる。
平成 27 年 4 月	独立行政法人通則法の改正により、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構となる。
平成 28 年 4 月	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構は、国立研究開発法人農業生物資源研究所、国立研究開発法人農業環境技術研究所及び独立行政法人種苗管理センターと統合して、新たな国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構となる。

④ 設立に係る根拠法令

- 1) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構法（平成 11 年法律第 192 号）
- 2) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構法施行令（平成 15 年政令第 389 号）
- 3) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の業務運営に関する省令（平成 15 年財務省・農林水産省令第 2 号）
- 4) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の基礎的研究業務に係る財務及び会計に関する省令（平成 15 年財務省・農林水産省令第 3 号）
- 5) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の農業・食品産業技術研究等業務及び農業機械化促進業務に係る財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成 15 年農林水産省令第 94 号）

⑤ 主務大臣

農林水産大臣

財務大臣（②の 5）及び 13）の業務であって、財務及び会計に関する事項並びに酒類製造業及びたばこ製造業に係るものに関する事項等）

⑥ 組織図

理事長

副理事長
理事 10名

監事 3名

本部

経営戦略室

評価室

人事部

総務部

企画調整部

連携広報部

リスク管理部

情報統括監

監査室

食農ビジネス推進センター

北海道農業研究センター

東北農業研究センター

中央農業研究センター

西日本農業研究センター

九州沖縄農業研究センター

果樹茶業研究部門

野菜花き研究部門

畜産研究部門

動物衛生研究部門

農村工学研究部門

食品研究部門

生物機能利用研究部門

次世代作物開発研究センター

農業技術革新工学研究センター

農業環境変動研究センター

高度解析センター

遺伝資源センター

種苗管理センター

生物系特定産業技術研究支援センター

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

⑦ その他法人の概要

該当なし。

(2) 事務所の所在地

○農業・食品産業技術総合研究機構

(本部)

〒305-8517 茨城県つくば市観音台 3-1-1
TEL 029-838-8998(代表), FAX 029-838-8989

○食農ビジネス推進センター

〒305-8517 茨城県つくば市観音台 3-1-1
TEL 029-838-7599(代表)

○北海道農業研究センター

(本所)

〒062-8555 北海道札幌市豊平区羊ヶ丘 1-2
TEL : 011-851-9141(代表), FAX:011-859-2178

○東北農業研究センター

(本所)

〒020-0198 岩手県盛岡市下厨川字赤平 4
TEL : 019-643-3433 (代表), FAX:019-641-7794

○中央農業研究センター

(本所)

〒305-8666 茨城県つくば市観音台 2-1-18
TEL : 029-838-8481(代表), FAX:029-838-8484

○西日本農業研究センター

(本所)

〒721-8514 広島県福山市西深津町 6-12-1
TEL : 084-923-4100 (代表), FAX:084-924-7893

○九州沖縄農業研究センター

(本所)

〒861-1192 熊本県合志市須屋 2421
TEL : 096-242-1150 (代表), FAX:096-249-1002

○果樹茶業研究部門

〒305-8605 茨城県つくば市藤本 2-1
TEL : 029-838-6416(代表), FAX : 029-838-6437

○野菜花き研究部門

〒305-8519 茨城県つくば市観音台 3-1-1
TEL : 029-838-6669(代表), FAX : 029-838-6673

○畜産研究部門

〒305-0901 茨城県つくば市池の台 2
TEL : 029-838-8600 (代表), FAX : 029-838-8606

○動物衛生研究部門

〒305-0856 茨城県つくば市観音台 3-1-5
TEL : 029-838-7713(代表), FAX : 029-838-7880

○農村工学研究部門

〒305-8609 茨城県つくば市観音台 2-1-6
TEL : 029-838-7513(代表), FAX : 029-838-7609

○食品研究部門

〒305-8642 茨城県つくば市観音台 2-1-12
TEL : 029-838-7971(代表), FAX : 029-838-7996

○生物機能利用研究部門

〒305-8602 茨城県つくば市観音台 2-1-2
TEL : 029-838-7419(代表), FAX : 029-838-7106

○次世代作物開発研究センター

〒305-8518 茨城県つくば市観音台 2-1-2
TEL : 029-838-7404(代表), FAX : 029-838-7408

○農業技術革新工学研究センター

〒331-8537 埼玉県さいたま市北区日進町 1-40-2
TEL : 048-654-7000(代表), FAX : 048-654-7129

○農業環境変動研究センター

〒305-8604 茨城県つくば市観音台 3-1-3
TEL : 029-838-8148(代表), FAX : 029-838-8199

○高度解析センター

〒305-8517 茨城県つくば市観音台 3-1-1
TEL : 029-838-8948(代表)

○遺伝資源センター

〒305-8602 茨城県つくば市観音台 2-1-2
TEL : 029-838-7467 (代表), FAX : 029-838-7054

○種苗管理センター

(本所)

〒305-0852 茨城県つくば市藤本 2-2
TEL : 029-838-6581(代表), FAX : 029-838-1183

○生物系特定産業技術研究支援センター

〒331-8537 埼玉県さいたま市北区日進町 1-40-2
TEL : 048-669-9170(代表), FAX : 048-666-9266

(3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額 (前事業年度末からのそれぞれの増減を含む。)

(単位：百万円)

区分	期首残高	統合法人承 継額	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	283,607	52,133	—	0	335,740
地方公共団体 出資金	4	—	—	—	4
その他出資金	3,635	—	—	—	3,635
資本金合計	287,246	52,133	—	0	339,379

(4) 役員の名、役職、任期、担当及び経歴

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長 (常勤)	井邊 時雄	自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日		昭和 51 年 4 月 農林省採用 平成 20 年 9 月 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構九州沖縄農業研究センター所長 平成 24 年 4 月 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構理事
副理事長 (常勤)	佐々木 昭博	自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日		昭和 50 年 4 月 農林省採用 平成 22 年 4 月 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構理事 平成 23 年 10 月 農林水産省生産局農産部農業環境対策課農業環境情報分析官 平成 24 年 7 月 福島県農業総合センター所長
理事 (常勤)	長峰 司	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日	戦略・評価担当	昭和 51 年 4 月 農林省採用 平成 22 年 4 月 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構近畿中国四国農業研究センター所長 平成 25 年 4 月 独立行政法人農業生物資源研究所理事
理事 (常勤)	長田 朋二	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日	総務担当	昭和 60 年 4 月 農林水産省採用 平成 27 年 4 月 農林水産省北陸農政局次長
理事 (常勤)	前島 宏敏	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日	リスク管理担当	昭和 53 年 4 月 日本専売公社入社 平成 22 年 6 月 JT グループ中日本プラントサービス株式会社代表取締役社長

				平成 24 年 4 月 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 監事
理事 (常勤)	塩谷 和正	自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日	連携担当	昭和 56 年 4 月 農林水産省採用 平成 25 年 4 月 農林水産省農林水産技術会議事務局研究推進課長
理事 (常勤)	村上 ゆり子	自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日	研究管理 担当	昭和 60 年 4 月 農林水産省採用 平成 24 年 4 月 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 花き研究所長
理事 (常勤)	寺島 一男	自 平成 23 年 10 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日	研究推進 担当Ⅰ	昭和 55 年 4 月 農林水産省採用 平成 23 年 4 月 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 作物研究所長
理事 (常勤)	倉田 のり	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日	研究推進 担当Ⅱ	平成 3 年 10 月 農林水産省採用 平成 25 年 4 月 大学共同利用機関 法人情報・システム研究機構国立遺伝学研究所教授
理事 (常勤)	大谷 敏郎	自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日	研究推進 担当Ⅲ	昭和 54 年 4 月 農林水産省採用 平成 23 年 4 月 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 食品総合研究所企画管理部長
理事 (常勤)	長谷部 亮	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日	研究推進 担当Ⅳ	昭和 55 年 4 月 農林水産省採用 平成 20 年 4 月 独立行政法人農業環境技術研究所研究統括主幹 平成 25 年 4 月 独立行政法人農業環境技術研究所理事
理事 (常勤)	新本 英二	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日	種苗管理 担当	昭和 57 年 4 月 農林水産省採用 平成 25 年 4 月 農林水産省関東農政局生産部長
監事 (常勤)	小林 一也	自 平成 26 年 4 月 1 日 至 監事の任期は、理事長の任期の末日を含		昭和 54 年 4 月 安田火災海上保険株式会社入社 平成 25 年 4 月 NKSJ ひまわり生命保険株式会社取締役専務執行役員

		む事業年度の財務諸表承認日まで		
監事 (常勤)	平田 淳	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 監事の任期は、理事長の任期の末日を含む事業年度の財務諸表承認日まで		昭和 54 年 4 月 株式会社第一勧業銀行入行 平成 25 年 10 月 みずほマーケティングエクスパーツ株式会社代表取締役社長
監事 (常勤)	小林 栄隆	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 監事の任期は、理事長の任期の末日を含む事業年度の財務諸表承認日まで		昭和 62 年 4 月 農林水産省採用 平成 25 年 7 月 農林水産省関東農政局統計部長

(5) 常勤職員の数及び平均年齢並びに法人への出向者数

平成 29 年 1 月 1 日現在の常勤職員数は 3,365 人（前年比 751 人増、28.7%増）であり、平均年齢は 46.6 歳（前年 46.2 歳）となっている。このうち、国等（特定独立行政法人を含む）からの出向者は 187 人、民間からの出向者は 1 人。

※常勤職員数の前年比増となった要因は、法人統合によるもの。

3 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表【法人単位】

(http://www.naro.affrc.go.jp/public_information/financial/financial_state/h28/index.html)

資産の部		金額	負債の部		金額
流動資産		35,098	流動負債		23,210
現金及び預金		25,726	運営費交付金債務		14,459
前払費用		194	未払金		7,288
未収金		1,079	預り金		719
その他		8,099	その他		744
固定資産		306,164	固定負債		12,339
有形固定資産		302,675	リース債務		378
建物等		177,961	資産見返負債		11,929
建物等減価償却累計額		△ 93,428	その他		32
建物等減損損失累計額		△ 657	負債合計		35,549
土地		219,939	純資産の部		
減損損失累計額		△ 3,887	資本金		339,379
その他		2,748	政府出資金		335,740
無形固定資産		1,028	その他		3,639
特許権		382	資本剰余金		△ 38,376
ソフトウェア		352	資本剰余金		26,798
その他		293	損益外減価償却累計額 (△)		△ 60,659
投資その他の資産		2,461	損益外減損損失累計額 (△)		△ 4,514
投資有価証券		888	損益外利息費用累計額 (△)		0
預託金		1,189	利益剰余金		4,710
その他		383	前中長期目標期間繰越積立金		4,418
		0	当期未処分利益		292
資産合計		341,262	純資産合計		305,713
			負債純資産合計		341,262

(注) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

② 損益計算書【法人単位】

(http://www.naro.affrc.go.jp/public_information/financial/financial_state/h28/index.html)

		(単位：百万円)
		金額
経常費用 (A)		65,023
業務費		54,734
人件費		30,383
研究材料消耗品費		3,701
減価償却費		2,690
保守・修繕費		2,819
その他		15,140
一般管理費		10,238
人件費		8,176
消耗品費		362
減価償却費		198
保守・修繕費		556
その他		947
財務費用		50
経常収益 (B)		58,901
運営費交付金収益		51,721
受託収入		3,787
資産見返負債戻入		2,291
財務収益		129
その他		974
臨時損失 (C)		316
臨時利益 (D)		1,939
法人税等 (E)		83
前中長期目標期間繰越積立金取崩額 (F)		7,133
当期総利益 (B - A - C + D - E + F)		2,551

(注) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

③ キャッシュ・フロー計算書【法人単位】

(http://www.naro.affrc.go.jp/public_information/financial/financial_state/h28/index.html)

(単位：百万円)	
	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	5,976
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 21,578
人件費支出	△ 37,964
運営費交付金収入	67,496
受託収入	3,919
手数料収入	208
国庫納付支払額	△ 5,226
その他収入・支出	△ 878
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 2,464
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 238
資金増加額 (D = A + B + C)	3,274
資金期首残高 (E)	19,837
統合による資金増加額 (F)	2,615
資金期末残高 (G = D + E + F)	25,726

(注) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

④ 行政サービス実施コスト計算書【法人単位】

(http://www.naro.affrc.go.jp/public_information/financial/financial_state/h28/index.html)

(単位：百万円)	
	金 額
業務費用	58,914
損益計算書上の費用	65,422
(控除) 自己収入等	△ 6,508
損益外減価償却相当額	5,080
損益外減損損失相当額	100
損益外利息費用累計額	0
損益外除売却差額相当額	69
引当外賞与見積額	△ 18
引当外退職給付増加見積額	△ 409
機会費用	195
(控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 127
行政サービス実施コスト	63,804

(注) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

(2) 財務諸表の科目の説明

財務諸表の科目について、主なものは以下のとおり。

① 貸借対照表

現金・預金等 : 現金、預金

有形固定資産 : 土地、建物、機械装置、車両、工具など長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産

無形固定資産 : 特許権、育成者権、実用新案権、電話加入権など具体的な形態を持たない無形の固定資産

投資その他の資産 : 有形固定資産、無形固定資産以外の長期資産で、投資目的で保有する有価証券(投資有価証券)

運営費交付金債務：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

資産見返負債：国等からの運営費交付金、補助金あるいは、寄附金等であって、相当の反対給付を求められないものにより固定資産を取得した場合、相当する財源を振り替え、当該資産が費用化（減価償却費）される時点において資産見返負債戻入として収益化する会計処理上の科目

資産除去債務：1年以内にその履行が見込まれない将来除却時に発生する法令又は契約で要求される法律上の義務により発生する支出額

資本金：資本金は、政府出資金、地方公共団体出資金、その他出資金があり、当法人の財産的基礎を構成するもの

資本剰余金：主に、国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で当法人の財産的基礎を構成するもので、減価償却・減損損失累計額を含む

前中長期目標期間繰越積立金：主務大臣の承認を得て第3期中長期目標期間から繰り越した、自己財源で取得した固定資産の残存簿価（当該資産の減価償却費）、前払費用、長期前払費用等の積立金

② 損益計算書

業務費：当法人のそれぞれの業務に要した費用

一般管理費：管理業務に要する費用及び一般管理費

財務費用：利息の支払に要する経費

運営費交付金収益：国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

受託収入：国、地方公共団体、民間等からの受託収入の当期収益

資産見返負債戻入：貸借対照表の資産見返負債を参照

臨時損失：固定資産除却、売却損及び固定資産減損損失等

臨時利益：固定資産売却益、保険金収入等

前中長期目標期間繰越積立金取崩額：貸借対照表の前中長期目標期間繰越積立金参照

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：当法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：当法人の資金の調達及び返済などの状態を表し、長期借入金の返済による支出、国からの出資金受け入れによる収入、不要財産に係る国庫納付による支出、リース債務返済による支出が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：当法人が実施する行政サービスのコストのうち、損益計算書に計上され

る費用

損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載される。）

損益外減損損失相当額：当法人が中長期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載される。）

損益外利息費用累計額：償却資産及び非償却資産のうち、収益の獲得が予定されていないものとして特定された資産除去債務について発生する利息費用相当額（損益計算書には計上していないが累計額は貸借対照表に記載される。）

損益外除売却差額等相当額：償却資産のうち、収益の獲得が予定されていないものとして特定された資産の除売却差額相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載される。）

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与見積額を貸借対照表に注記している。）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している。）

機会費用：政府出資又は地方公共団体出資等の本来法人が負担すべき金額などが該当

4 財務情報

(1) 財務諸表の概要

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フロー等の主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成 28 年度の経常費用は 65,023 百万円と、前年度比 12,756 百万円増（24.4%増）となっている。これは、法人統合により、職員等人員の増加により人件費が前年度比 9,605 百万円増となったこと、承継資産の有形固定資産が増加したことに伴い、保守・修繕費が前年度比 625 百万円増、光熱水料 385 百万円増となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成 28 年度の経常収益は 58,901 百万円と、前年度比 6,106 百万円増（11.6%増）となっている。これは、農業技術研究業務勘定の期間進行基準による運営費交付金債務残額を収益化したことに伴い、運営費交付金収益が前年度比 5,303 百万円増、事業収益が前年度比 230 百万円増となったことが主な要因である。

(当期総損益)

経常損益の状況及び臨時損失として、その他臨時損失の自然災害等に係る復旧経費及び固定資産除却損等 316 百万円、臨時利益として投資有価証券売却益 1,697 百万円、資産見返負債戻入等 242 百万円及び法人住民税 83 百万円、前中長期目標期間繰越積立金取崩額 7,133 百万円を計上した結果、当期総利益は 2,551 百万円となった。

(資産)

平成 28 年度末現在の資産合計は 341,262 百万円と、前年度比 59,060 百万円増（20.9%増）となっている。これは、農業技術研究業務勘定における統合法人からの承継資産が 58,268 百万円（現預金 2,615 百万円、土地 30,886 百万円、建物 20,123 百万円等）増となったこと、民間研究特例業務勘定の投資有価証券の満期保有目的債券を売却したことにより 6,229 百万円減となったことが主な要因である。

(負債)

平成 28 年度末現在の負債合計は 35,549 百万円と、前年度比 19,418 百万円増（120.4%増）となっている。これは、第 3 期中期計画最終年度における運営費交付金債務の全額収益化により、運営費交付金債務が前年度比 14,459 百万円増となったこと、未払金が前年度比 2,042 百万円増となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 5,976 百万円と、前年度比 2,659 百万円の収入減となっている。これは、法人統合及び平成 28 年度補正予算による運営費交付金収入が前年度比 14,844 百万円増となったこと、原材料、商品又はサービスの購入による支出及び人件費支出、その他の業務支出が前年度比 13,030 百万円増及び第 3 期中期計画期間最終年度の積立金処分に伴う国庫納付金が 4,916 百万円増となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 2,464 百万円と、前年度比 921 百万円の支出減となっている。これは、農業技術研究業務勘定の施設整備費補助金の収入が前年度比 603 百万円減となったこと、施設整備費補助金の収入が減となったことに伴い、有形固定資産の取得による支出が前年度比 2,213 百万円の減となったこと、無形固定資産の取得による支出が前年度比 494 百万円増となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 238 百万円と、前年度比 87 百万円の支出増となっている。これは、リース債務返済による支出が前年度比 106 百万円増となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較【法人単位】 (単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常費用	45,669	43,882	51,248	52,267	65,023
経常収益	45,427	43,856	51,415	52,795	58,901
当期総利益	223	366	319	14,332	2,551
資産	283,055	294,756	282,891	282,202	341,262
負債	18,906	31,353	25,309	16,131	35,549
利益剰余金（又は繰越欠損金）	△ 28,224	△ 28,281	△ 28,261	13,075	4,710
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,886	12,484	△ 1,090	8,636	5,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,590	△ 867	△ 756	△ 3,385	△ 2,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 336	△ 1,435	△ 890	△ 151	△ 238
勘定廃止に伴う資金期首残高の調整	-	-	-	△ 953	-
統合による資金増加額	-	-	-	-	2,615
資金期末残高	8,244	18,426	15,690	19,837	25,726

(注 1) 第 4 期中長期計画の期間：平成 28 年度～平成 32 年度（5 年間）

(注 2) 平成 28 年度に旧農業生物資源研究所、旧農業環境技術研究所及び旧種苗管理センターと統合しているが、平成 27 年度以前の金額には、旧 3 法人分は含んでいない。このため、平成 28 年度は前年度と比較して全ての区分において増加している。

(注 3) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

【農業技術研究業務勘定】

表 主要な財務データの経年比較 (単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常費用	39,403	39,464	41,559	42,159	55,005
経常収益	39,096	39,345	41,531	42,583	53,374
当期総利益	149	211	119	5,610	852,237
資産	256,840	262,310	254,498	250,320	302,959
負債	16,854	21,850	19,239	14,214	23,223
利益剰余金（又は繰越欠損金）	1,554	1,348	1,174	6,545	2,080
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,810	4,391	2,133	3,676	1,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,787	△ 1,966	△ 2,081	△ 3,083	△ 2,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 168	△ 134	△ 143	△ 128	△ 234
統合による資金増加額	-	-	-	-	2,615
資金期末残高	6,906	9,197	9,105	9,570	10,655

(注 1) 第 4 期中長期計画の期間：平成 28 年度～平成 32 年度（5 年間）

(注 2) 平成 28 年度に旧農業生物資源研究所、旧農業環境技術研究所及び旧種苗管理センターと統合しているが、平成 27 年度以前の金額には、旧 3 法人分は含んでいない。このため、平成 28 年度は前年度と比較して全ての区分において増加している。なお、平成 24 年度から平成 27 年度までの旧 3 法人分は以下のとおりである。

(注3) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

(農業生物資源研究所)

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常費用	8,982	8,443	8,593	8,012	-
経常収益	8,876	8,464	8,595	7,971	-
当期総利益	14	58	△ 52	760	-
資産	32,352	32,584	34,227	32,992	-
負債	4,176	4,325	3,856	2,670	-
利益剰余金 (又は繰越欠損金)	336	355	285	1,040	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	728	560	716	429	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 376	△ 335	△ 358	△ 76	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 164	△ 165	△ 171	△ 169	-
資金期末残高	1,207	1,267	1,454	1,637	-

(農業環境技術研究所)

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常費用	3,479	3,582	3,556	3,512	-
経常収益	3,476	3,604	3,566	3,499	-
当期総利益	24	40	18	172	-
資産	31,956	34,759	33,303	33,117	-
負債	1,355	2,570	1,373	1,226	-
利益剰余金 (又は繰越欠損金)	82	104	112	279	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	16	178	134	144	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 164	△ 18	△ 170	△ 159	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1	△ 3	△ 4	△ 4	-
資金期末残高	342	498	459	441	-

(種苗管理センター)

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常費用	3,062	2,786	2,971	3,029	-
経常収益	3,062	2,786	2,971	3,029	-
当期総利益	0	0	2	254	-
資産	9,292	9,759	9,574	9,456	-
負債	885	985	949	661	-
利益剰余金 (又は繰越欠損金)	2	3	4	259	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	282	25	77	127	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 52	△ 130	61	△ 116	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1	△ 1	△ 1	△ 7	-
資金期末残高	502	395	533	533	-

【基礎的研究業務勘定】

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常費用	4,589	2,557	8,291	9,042	8,824
経常収益	4,589	2,553	8,291	9,064	4,387
当期総利益	0	6	4	8,530	0
資産	1,556	8,857	5,870	10,086	14,894
負債	1,513	8,811	5,823	1,510	11,736
利益剰余金 (又は繰越欠損金)	33	39	42	8,573	3,157
業務活動によるキャッシュ・フロー	95	7,616	△ 3,419	4,674	4,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	10	△ 5	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2	-	△ 20	△ 18	-
資金期末残高	1,086	8,712	5,268	9,924	14,654

(注1) 第4期中長期計画の期間：平成28年度～平成32年度（5年間）

(注2) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

【農業機械化促進業務勘定】

表 主要な財務データの経年比較 (単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常費用	1,659	1,706	1,654	1,739	1,677
経常収益	1,673	1,724	1,669	1,766	1,672
当期総利益	19	21	18	136	8
資産	14,831	14,862	14,732	14,631	14,563
負債	603	686	633	523	715
利益剰余金（又は繰越欠損金）	59	73	85	216	42
業務活動によるキャッシュ・フロー	60	196	109	77	215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 68	△ 79	△ 121	△ 165	△ 85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1	△ 2	△ 3	△ 5	△ 4
資金期末残高	208	322	308	215	341

(注1) 第4期中長期計画の期間：平成28年度～平成32年度（5年間）

(注2) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

【民間研究特例業務勘定】

表 主要な財務データの経年比較 (単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常費用	295	147	167	143	163
経常収益	341	271	307	198	114
当期総利益	47	127	140	55	1,691
資産	8,549	7,659	7,236	7,290	8,985
負債	8	11	10	9	13
利益剰余金（又は繰越欠損金）	△ 2,582	△ 2,455	△ 2,315	△ 2,260	△ 569
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 113	275	△ 16	209	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	24	908	450	△ 137	△ 73
財務活動によるキャッシュ・フロー	86	△ 1,020	△ 562	-	-
資金期末残高	21	185	57	128	75

(注1) 第4期中長期計画の期間：平成28年度～平成32年度（5年間）

(注2) 「民間研究特例業務勘定」の区分は、第4期中長期計画における事業区分の見直しに伴い、区分の名称を「民間研究促進業務勘定」から変更している。このため、平成27年度以前は変更前の区分による情報、平成28年度は変更後の区分による情報を記載している。

(注3) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

【特例業務勘定】

特例業務勘定は、平成27年4月1日付けで廃止。

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

事業利益は△6,122百万円と、前年度比6,650百万円の減（1,259.5%減）となっている。

※ 独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、今年度より、セグメント区分を一定の事業等のまとまりごとの区分に変更しており、区分別の分析は実務上困難なため行っておりません。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）（単位：百万円）

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
農業技術研究業務勘定	△ 307	△ 129	△ 28	424	△ 1,631
基礎的研究業務勘定	1	△ 4	1	22	△ 4,437
農業機械化促進業務勘定	14	18	15	27	△ 5
民間研究特例業務勘定 (旧)民間研究促進業務勘定	46	124	140	55	△ 49
特例業務勘定	8	2	38	-	-
合 計	△ 238	11	166	528	△ 6,122

(注1) 第4期中長期計画の期間：平成28年度～平成32年度（5年間）

(注2) 平成28年度に旧農業生物資源研究所、旧農業環境技術研究所及び旧種苗管理センターと統合しているが、平成27年度以前の金額には、旧3法人分は含んでいない。このため、農業技術研究業務勘定の平成28年度は前年度と比較して増加している。

(注3) 「民間研究特例業務勘定」の区分は、第4期中長期計画における事業区分の見直しに伴い、区分の名称を「民間研究促進業務勘定」から変更している。このため、平成27年度以前は変更前の区分による情報、平成28年度は変更後の区分による情報を記載している。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微なものである。

(注4) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

(注5) 特例業務勘定は平成27年4月1日付けで廃止。

【農業技術研究業務勘定】

平成28年度の事業利益が△1,631百万円と、前年度比△2,054万円の減（484.7%減）となっているが、経常費用を前中長期目標期間繰越積立金から取崩したことが主な要因である。

表 事業損益の経年比較（業務区分によるセグメント情報）（単位：百万円）

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	区 分	平成28年度
中央農業総合研究センター	△ 37	△ 29	38	31	企画・連携推進業務	△ 187
作物研究所	△ 9	△ 6	10	7	生産現場の強化・経営力の強化研究業務	△ 1,089
果樹研究所	△ 3	1	△ 0	△ 7	強い農業の実現と新産業の創出研究業務	△ 215
花き研究所	△ 1	0	△ 0	△ 2	農産物・食品の高付加価値化と安全信頼の確保研究業務	△ 987
野菜茶業研究所	△ 3	1	14	163	環境問題の解決・地域資源の活用研究業務	△ 158
畜産草地研究所	△ 28	△ 21	△ 29	32	種苗管理業務	1
動物衛生研究所	△ 5	22	△ 1	△ 34	農研業務共通	1,005
農村工学研究所	17	14	46	95	合 計	△ 1,631
食品総合研究所	△ 202	△ 114	△ 177	△ 164		
北海道農業研究センター	△ 29	△ 5	△ 12	10		
東北農業研究センター	△ 11	△ 10	△ 8	18		
近畿中国四国農業研究センター	3	4	△ 3	5		
九州沖縄農業研究センター	△ 34	△ 12	△ 2	49		
勘定共通	35	24	98	221		
計	△ 307	△ 129	△ 28	424		

(注1) 第4期中長期計画の期間：平成28年度～平成32年度（5年間）

(注2) 平成28年度に旧農業生物資源研究所、旧農業環境技術研究所及び旧種苗管理センターと統合しているが、平成27年度以前の金額には、旧3法人分は含んでいない。このため、平成28年度は前年度と比較して増加している。なお、平成24年度

から平成 27 年度までの旧 3 法人分は以下のとおりである。

(注 3) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
農業生物資源研究所	△ 106	20	3	△ 41	-
農業環境技術研究所	△ 3	22	11	△ 13	-
種苗管理センター	0	0	0	0	-

【基礎的研究業務勘定】

平成 28 年度の事業利益が△4,437 百万円と、前年度比 4,459 百万円の減（20,242.8%減）となっているが、経常費用を前中長期目標期間繰越積立金から取崩したことが主な要因である。

なお、基礎的研究業務勘定は、単一の業務であり、セグメントはない。

【農業機械化促進業務勘定】

平成 28 年度の事業利益は△5 百万円と、前年度比 32 百万円の減（118.9%減）となっているが、これは自己財源（受託収入等）による資産取得額を減価償却費が上回ったことが主な要因である。

表 事業損益の経年比較（業務区分によるセグメント情報）

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	区 分	平成28年度
研究事業	10	△ 1	55	△ 13	農業機械化促進業務	△ 5
検査鑑定事業	20	49	29	56		
勘定共通	△ 16	△ 29	△ 69	△ 16		
合 計	14	18	15	27		

(注 1) 第 4 期中長期計画の期間：平成 28 年度～平成 32 年度（5 年間）

(注 2) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

【民間研究特例業務勘定】

平成 28 年度の事業利益は△49 百万円と、前年度比 104 百万円減（188.4%減）となっているが、これは有価証券評価損が増となったこと、委託費返還金収入が減となったことが主な要因である。

表 事業損益の経年比較（業務区分によるセグメント情報）

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	区 分	平成28年度
民間委託研究業務	△ 63	28	74	△ 19	民間研究特例業務	△ 49
研究支援業務	△ 6	△ 5	△ 6	△ 6		
勘定共通	115	101	73	81		
合 計	46	124	140	55		

(注 1) 第 4 期中長期計画の期間：平成 28 年度～平成 32 年度（5 年間）

(注 2) 「民間研究特例業務勘定」の区分は、第 4 期中長期計画における事業区分の見直しに伴い、区分の名称を「民間研究促進業務勘定」から変更している。このため、平成 27 年度以前は変更前の区分による情報、平成 28 年度は変更後の区分による情報を記載している。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微なものである。

(注 3) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

【特例業務勘定】

特例業務勘定は、平成 27 年 4 月 1 日付けで廃止。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容増減理由）

総資産は 341,262 百万円と、前年度比 59,074 百万円の増（20.9%増）となっている。

※ 独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、今年度より、セグメント区分を一定の事業等のまとめりごとの区分に変更しており、区分別の分析は実務上困難なため行っておりません。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）（単位：百万円）

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
農業技術研究業務勘定	256,840	262,310	254,498	250,320	302,959
基礎的研究業務勘定	1,556	8,857	5,870	10,086	14,894
農業機械化促進業務勘定	14,831	14,862	14,732	14,631	14,563
民間研究特例業務勘定 (旧)民間研究促進業務勘定	8,549	7,659	7,236	7,290	8,985
特例業務勘定	1,352	1,076	953	—	—
合 計	283,129	294,763	283,288	282,327	341,401

（注 1）第 4 期中長期計画の期間：平成 28 年度～平成 32 年度（5 年間）

（注 2）平成 28 年度に旧農業生物資源研究所、旧農業環境技術研究所及び旧種苗管理センターと統合しているが、平成 27 年度以前の金額には、旧 3 法人分は含んでいない。このため、農業技術研究業務勘定の平成 28 年度は前年度と比較して増加している。

（注 3）「民間研究特例業務勘定」の区分は、第 4 期中長期計画における事業区分の見直しに伴い、区分の名称を「民間研究促進業務勘定」から変更している。このため、平成 27 年度以前は変更前の区分による情報、平成 28 年度は変更後の区分による情報を記載している。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微なものである。

（注 4）金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

（注 5）特例業務勘定は平成 27 年 4 月 1 日付けで廃止。

【農業技術研究業務勘定】

平成 28 年度の資産合計が 302,959 百万円と、前年度比 52,639 百万円の増（21.0%増）となっているが、減損認識や減価償却費の増により資産の額が減となった一方で、法人統合に伴う現物出資及び有形固定資産の取得により増となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較（業務区分によるセグメント情報）

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	区 分	平成28年度
中央農業総合研究センター	29,004	29,561	29,023	28,925	企画・連携推進業務	21,392
作物研究所	6,645	6,262	7,320	6,935	生産現場の強化・経営力の強化研究業務	68,024
果樹研究所	19,904	19,447	19,516	19,185	強い農業の実現と新産業の創出研究業務	47,694
花き研究所	5,343	5,461	5,150	5,329	農産物・食品の高付加価値化と安全信頼の確保研究業務	73,906
野菜茶業研究所	13,134	13,201	6,954	6,482	環境問題の解決・地域資源の活用研究業務	44,651
畜産草地研究所	37,261	36,784	36,238	35,599	種苗管理業務	6,189
動物衛生研究所	23,734	23,957	23,181	22,430	農研業務共通	41,102
農村工学研究所	14,997	15,065	17,763	17,478	合 計	302,959
食品総合研究所	6,023	7,285	6,890	6,463		
北海道農業研究センター	50,376	49,826	49,387	49,057		
東北農業研究センター	14,358	14,680	14,419	14,352		
近畿中国四国農業研究センター	15,762	15,583	15,355	15,203		
九州沖縄農業研究センター	11,256	11,137	11,769	11,481		
勘定共通	9,041	14,058	11,535	11,400		
計	256,840	262,310	254,498	250,320		

(注1) 第4期中長期計画の期間：平成28年度～平成32年度（5年間）

(注2) 平成28年度に旧農業生物資源研究所、旧農業環境技術研究所及び旧種苗管理センターと統合しているが、平成27年度以前の金額には、旧3法人分は含んでいない。このため、平成28年度は前年度と比較して増加している。なお、平成24年度から平成27年度までの旧3法人分は以下のとおりである。

(注3) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
農業生物資源研究所	32,352	32,584	34,227	32,992	-
農業環境技術研究所	31,560	34,759	33,303	33,117	-
種苗管理センター	9,292	9,759	9,574	9,456	-

【基礎的研究業務勘定】

平成28年度の総資産が14,894百万円と、前年度比4,808百万円の増(47.7%増)となっているが、現金及び預金が増となったことが主な要因である。

なお、基礎的研究業務勘定は、単一の業務であり、セグメントはない。

【農業機械化促進業務勘定】

平成28年度の資産合計が14,563百万円と、前年度比69百万円の減(0.5%減)となっているが、固定資産新規取得による増と減価償却費及び除却等による減となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較（業務区分によるセグメント情報）

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	区 分	平成28年度
研究事業	344	341	415	527	農業機械化促進業務	14,563
検査鑑定事業	0	0	0	0		
勘定共通	14,487	1,520	14,316	14,104		
合 計	14,831	14,862	14,732	14,631		

(注1) 第4期中長期計画の期間：平成28年度～平成32年度（5年間）

(注2) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

【民間研究特例業務勘定】

平成28年度の総資産が8,985百万円と、前年度比1,695百万円の増(23.3%増)となっているが、債券を売却したことによる有価証券売却益により当期総利益が増となったこ

とが主な要因である。

表 総資産の経年比較（業務区分によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	区 分	平成28年度
民間委託研究業務	161	18	173	82	民間研究特例業務	8,985
勘定共通	8,388	7,641	7,063	7,208		
合 計	8,549	7,659	7,236	7,290		

（注1）第4期中長期計画の期間：平成28年度～平成32年度（5年間）

（注2）「民間研究特例業務勘定」の区分は、第4期中長期計画における事業区分の見直しに伴い、区分の名称を「民間研究促進業務勘定」から変更している。このため、平成27年度以前は変更前の区分による情報、平成28年度は変更後の区分による情報を記載している。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微なものである。

（注3）金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

【特例業務勘定】

特例業務勘定は、平成27年4月1日付けで廃止。

④ 目的積立金の申請状況、取崩内容等

該当事項はありません。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成28年度の行政サービス実施コストは63,804百万円と、前年度比10,442百万円の増（19.6%増）となっている。これは引当外退職給付増加見積額が569百万円の減（356.0%減）の一方で、業務費用が前年度比10,342百万円の増（21.2%増）及び損益外減価償却相当額が前年度比901百万円の増（21.6%増）となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較【法人単位】

（単位：百万円）

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務費用	42,318	39,438	46,989	48,572	58,914
うち損益計算書上の費用	46,356	44,320	52,089	53,934	65,422
うち自己収入等	△ 5,038	△ 4,882	△ 5,101	△ 5,362	△ 6,508
損益外減価償却相当額	3,958	3,895	4,056	4,179	5,080
損益外減損損失相当額	195	34	6,134	419	100
損益外利息費用累計額	-	-	-	-	0
損益外除売却差額相当額	107	328	146	435	69
引当外賞与見積額	△ 35	116	57	26	△ 18
引当外退職給付増加見積額	△ 639	△ 1,409	△ 1,226	160	△ 409
機会費用	1,622	1,849	1,123	-	195
（控除）法人税等及び国庫納付額	△ 77	△ 71	△ 91	△ 430	△ 127
行政サービス実施コスト	46,448	44,180	57,187	53,362	63,804

（注1）第4期中長期計画の期間：平成28年度～平成32年度（5年間）

（注2）平成28年度に旧農業生物資源研究所、旧農業環境技術研究所及び旧種苗管理センターと統合しているが、平成27年度以前の金額には、旧3法人分は含んでいない。このため、農業技術研究業務勘定の平成28年度は前年度と比較して全ての区分において増加している。

（注3）金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

【農業技術研究業務勘定】

平成28年度の行政サービス実施コストは54,924百万円と、前年度比12,290百万円の増(28.8%増)となっている。これは引当外退職給付増加見積額が532百万円の減(468.1%減)の一方で、業務費用が前年度比12,178百万円の増(32.0%増)及び損益外減価償却相当額が前年度比899百万円の増(22.5%増)となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務費用	35,117	35,317	37,256	38,052	50,230
うち損益計算書上の費用	39,654	39,754	41,822	42,980	55,390
うち自己収入等	△ 4,537	△ 4,437	△ 4,565	△ 4,928	△ 5,160
損益外減価償却相当額	3,781	3,719	3,879	4,004	4,903
損益外減損損失相当額	195	34	6,127	419	99
損益外利息費用累計額	-	-	-	-	0
損益外除売却差額相当額	100	327	144	434	67
引当外賞与見積額	△ 34	111	58	19	△ 17
引当外退職給付増加見積額	△ 606	△ 1,406	△ 1,219	114	△ 418
機会費用	1,346	1,530	936	-	182
(控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 70	△ 66	△ 66	△ 407	△ 122
行政サービス実施コスト	39,830	39,567	47,114	42,634	54,924

(注1) 第4期中長期計画の期間：平成28年度～平成32年度(5年間)

(注2) 平成28年度に旧農業生物資源研究所、旧農業環境技術研究所及び旧種苗管理センターと統合しているが、平成27年度以前の金額には、旧3法人分は含んでいない。このため、平成28年度は前年度と比較して全ての区分において増加している。なお、平成24年度から平成27年度までの旧3法人分は以下のとおりである。

(注3) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

(農業生物資源研究所) (単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務費用	6,778	6,642	6,707	7,001	-
うち損益計算書上の費用	9,000	8,469	8,692	8,444	-
うち自己収入等	△ 2,222	△ 1,827	△ 1,985	△ 1,442	-
損益外減価償却相当額	1,104	653	706	803	-
損益外減損損失相当額	2	4	0	0	-
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	-
損益外除売却差額相当額	17	68	3	2	-
引当外賞与見積額	0	14	9	△ 2	-
引当外退職給付増加見積額	△ 66	△ 196	△ 101	△ 24	-
機会費用	158	178	114	-	-
(控除) 法人税等及び国庫納付額	-	-	-	△ 215	-
行政サービス実施コスト	7,993	7,366	7,439	7,564	-

(農業環境技術研究所)

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務費用	2,828	2,929	2,909	3,011	-
うち損益計算書上の費用	3,484	3,582	3,558	3,524	-
うち自己収入等	△ 656	△ 653	△ 649	△ 513	-
損益外減価償却相当額	681	277	344	345	-
損益外減損損失相当額	-	-	1	-	-
損益外利息費用相当額	0	0	0	1	-
損益外除売却差額相当額	7	104	3	26	-
引当外賞与見積額	1	12	8	0	-
引当外退職給付増加見積額	73	△ 107	△ 1	59	-
機会費用	172	200	126	-	-
(控除) 法人税等及び国庫納付額	-	-	-	△ 9	-
行政サービス実施コスト	3,761	3,415	3,390	3,433	-

(種苗管理センター)

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務費用	2,844	2,514	2,696	2,733	-
うち損益計算書上の費用	3,064	2,787	2,971	3,030	-
うち自己収入等	△ 219	△ 273	△ 274	△ 297	-
損益外減価償却相当額	373	260	279	281	-
損益外減損損失相当額	3	12	1	-	-
損益外除売却差額相当額	0	0	67	0	-
引当外賞与見積額	△ 2	△ 4	△ 2	13	-
引当外退職給付増加見積額	△ 294	△ 204	△ 184	△ 45	-
機会費用	48	55	35	-	-
(控除) 法人税等及び国庫納付額	-	-	-	-	-
行政サービス実施コスト	2,973	2,634	2,892	2,983	-

【基礎的研究業務勘定】

平成 28 年度の行政サービス実施コストは 8,834 百万円と、前年度比 201 百万円の減 (2.2%減) となっている。これは業務費用が、前年度比 216 百万円減 (2.4%減) となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務費用	4,717	2,691	8,418	9,041	8,825
うち損益計算書上の費用	4,725	2,692	8,423	9,064	8,827
うち自己収入等	△ 8	△ 1	△ 5	△ 23	△ 1
損益外減価償却相当額	3	2	1	0	0
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	0
損益外除売却差額相当額	1	1	2	1	0
引当外賞与見積額	0	0	0	2	△ 1
引当外退職給付増加見積額	△ 31	41	3	10	9
機会費用	0	9	0	-	0
(控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 3	△ 1	△ 21	△ 19	△ 1
行政サービス実施コスト	4,688	2,744	8,403	9,035	8,834

(注 1) 第 4 期中長期計画の期間：平成 28 年度～平成 32 年度 (5 年間)

(注 2) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

【農業機械化促進業務勘定】

平成 28 年度の行政サービス実施コストは 1,730 百万円と、前年度比 13 百万円の減 (0.7%減) となっている。これは業務費用が、前年度比 16 百万円の増 (1.0%増) 及び

機会費用も、前年度比9百万円の増の一方で、引当外退職給付増加見積額が、前年度比36百万円の減（115.2%減）となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務費用	1,538	1,558	1,493	1,534	1,550
うち損益計算書上の費用	1,671	1,715	1,661	1,747	1,688
うち自己収入等	△ 133	△ 157	△ 169	△ 213	△ 138
損益外減価償却相当額	174	174	176	175	177
損益外減損損失相当額	-	-	6	-	1
損益外除売却差額相当額	5	0	1	0	1
引当外賞与見積額	△ 2	5	△ 2	5	1
引当外退職給付増加見積額	32	△ 42	△ 11	32	△ 5
機会費用	80	90	55	-	9
(控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3
行政サービス実施コスト	1,824	1,781	1,716	1,742	1,730

(注1) 第4期中長期計画の期間：平成28年度～平成32年度（5年間）

(注2) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

【民間研究特例業務勘定】

平成28年度の行政サービス実施コストは△1,683百万円と、前年度比△1,634百万円の減（3,281.8%減）となっている。これは業務費用の自己収入等が、前年度比1,657百万円の減（837.1%減）となったことが、主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務費用	△ 47	△ 127	△ 140	△ 55	△ 1,691
うち損益計算書上の費用	296	147	167	143	164
うち自己収入等	△ 343	△ 274	△ 307	△ 198	△ 1,855
損益外減価償却相当額	-	-	-	-	-
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-
引当外賞与見積額	-	-	-	-	-
引当外退職給付増加見積額	△ 34	△ 2	1	5	4
機会費用	39	42	24	-	4
(控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
行政サービス実施コスト	△ 42	△ 87	△ 115	△ 50	△ 1,683

(注1) 第4期中長期計画の期間：平成28年度～平成32年度（5年間）

(注2) 「民間研究特例業務勘定」の区分は、第4期中長期計画における事業区分の見直しに伴い、区分の名称を「民間研究促進業務勘定」から変更している。このため、平成27年度以前は変更前の区分による情報、平成28年度は変更後の区分による情報を記載している。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微なものである。

(注3) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

【特例業務勘定】

特例業務勘定は、平成27年4月1日付けで廃止。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度に完成した施設等及び当年度継続中の施設等の新設・拡充

当事業年度に完成した施設等

- ・ ジャガイモシロシストセンチュウ抵抗性品種緊急増殖施設
(種苗管理センター北海道中央農場・取得原価 432 百万円)
- ・ 研究棟耐震工事 (果樹茶業研究部門・取得原価 483 百万円)
- ・ 農業実験管理棟 (農業技術革新工学研究センター・取得原価 111 百万円)

当事業年度継続中の施設等の新設・拡充

- ・ ばれいしょMnT生産施設 (種苗管理センター北海道中央農場)
- ・ 受変電設備改修 (種苗管理センター十勝農場)

② 当事業年度に処分した施設等

旧野菜茶業研究所武豊研究拠点

- 14 業務科控室 (取得価格 3 百万円、減価償却累計額 1 百万円)
- 31 実験室 (取得価格 5 百万円、減価償却累計額 1 百万円)
- 33 実験室 (取得価格 2 百万円、減価償却累計額 1 百万円)
- 41 温室 (取得価格 7 百万円、減価償却累計額 3 百万円)
- 76 研修宿泊棟 (取得価格 7 百万円、減価償却累計額 2 百万円) 等 19 棟

(3) 予算及び決算の概要

【農業技術研究業務勘定】

平成28年度以前5年間の推移

(単位：百万円)

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	備考
収入											
前年度からの繰越金	-	-	2,306	-	3,670	3,918	1,787	2,378	-	-	
前中長期目標期間からの繰越金	-	-	-	-	-	-	-	-	2,389	2,389	
運営費交付金	38,763	36,782	36,105	36,105	36,179	36,179	38,748	38,748	51,175	51,175	
施設整備費補助金	1,045	368	10,211	5,028	298	4,510	328	307	1,140	951	(注4)
補助金等収入	-	75	-	101	-	2	-	491	-	40	(注5)
受託収入	6,463	4,088	6,299	3,981	6,249	4,157	6,171	4,391	6,313	4,487	(注6)
諸収入	271	764	269	704	275	486	283	583	517	815	(注7)
不要財産売却収入	-	-	-	2	-	7	-	257	-	0	(注8)
計	46,541	42,077	55,190	45,921	46,672	49,260	47,318	47,156	61,534	59,855	
支出											
業務経費	9,503	9,461	9,953	10,176	10,905	10,644	10,207	11,679	13,987	10,955	(注9)
施設整備費	1,045	371	10,211	5,031	298	4,514	328	307	1,140	951	(注4)
補助金等経費	-	75	-	101	-	2	-	491	-	40	(注5)
受託経費	6,463	4,086	6,299	3,980	6,249	4,144	6,171	4,389	6,313	4,405	(注6)
一般管理費	2,285	2,331	2,169	2,241	2,092	2,147	2,030	2,139	2,930	2,708	(注10)
寄附金	-	38	-	-	-	-	-	-	-	-	
人件費	25,249	22,785	23,365	22,906	25,794	24,638	26,194	25,293	34,775	33,927	(注11)
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	2,389	2,193	
不要財産売却による	-	-	-	2	-	7	-	1	-	0	(注8)
国庫納付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
翌年度への繰越金	1,997	1,997	3,193	3,441	1,333	1,924	2,388	2,389	-	3,976	(注12)
計	46,541	41,145	55,190	47,877	46,672	48,021	47,318	46,689	61,534	59,156	

(注1) 第4期中長期計画の期間：平成28年度～平成32年度（5年間）

(注2) 平成28年度に旧農業生物資源研究所、旧農業環境技術研究所及び旧種苗管理セン

ターと統合しているが、平成 27 年度以前の金額には、旧 3 法人分は含んでいない。
このため、平成 28 年度は前年度と比較して全ての区分において増加している。な
お、平成 24 年度から平成 27 年度までの旧 3 法人分は以下のとおりである。

- (注 3) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合
計とは一致しないものがある。
- (注 4) 予算段階では見込めなかったが、契約実績が少額になったことに伴い、予算金額に
比して決算金額が少額となっている。
- (注 5) 予算段階では見込めなかったが、国からの事業補助金収入が多額になったことに伴
い、予算金額に比して決算金額が多額となっている。
- (注 6) 予算段階では見込めなかったが、受託研究費の獲得額が減少し受託収入が少額にな
ったことに伴い、予算金額に比して決算金額が少額となっている。
- (注 7) 予算段階では見込めなかったが、生産物売払収入、助成金等間接経緯が多額になっ
たことに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっている。
- (注 8) 予算段階では見込めなかったが、土地の割愛申請があり売却したことに伴い、予算
金額に比して決算金額が多額となっている。
- (注 9) 予算段階では見込めなかったが、次年度執行も計画されているため予算金額に比し
て決算金額が多額となっている。
- (注 10) 予算段階での見込みより、消費税が還付となったことに伴い、予算金額に比して決
算金額が少額となっている。
- (注 11) 早期退職者等の見込みに対して退職者数が減となったことに伴い、予算金額に比し
て決算金額が少額となっている。
- (注 12) 次年度に引き続く研究計画遂行に必要となる予算額を繰り越すこととしたため、予
算金額に比して決算金額が多額となっている。

(農業生物資源研究所)

(単位：百万円)

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入										
前年度からの繰越金	-	470	169	442	59	479	159	780	-	-
運営費交付金	6,820	6,510	6,328	6,328	6,617	6,617	6,665	6,665	-	-
施設整備費補助金	398	374	3,830	970	113	2,890	-	-	-	-
補助金等収入	-	2	-	12	-	2	-	-	-	-
受託収入	2,611	2,242	2,611	1,858	2,611	2,028	2,611	1,446	-	-
諸収入	15	23	16	21	17	25	18	31	-	-
寄附金収入	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-
計	9,843	9,621	12,954	9,631	9,416	12,041	9,453	8,922	-	-
支出										
業務経費	2,560	2,660	2,520	2,465	2,449	2,375	2,400	2,405	-	-
施設整備費	398	374	3,830	970	113	2,890	-	-	-	-
補助金等経費	-	2	-	12	-	2	-	-	-	-
受託経費	2,611	2,232	2,611	1,843	2,611	1,987	2,611	1,417	-	-
一般管理費	387	381	368	385	355	339	344	329	-	-
寄附金	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-
人件費	3,887	3,518	3,625	3,466	3,889	3,665	4,098	3,918	-	-
計	9,843	9,168	12,954	9,141	9,416	11,257	9,453	8,070	-	-

(農業環境技術研究所)

(単位：百万円)

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入										
前年度からの繰越金	-	-	49	49	38	38	21	21	-	-
運営費交付金	2,845	2,705	2,730	2,730	2,930	2,930	2,948	2,948	-	-
施設整備費補助金	430	406	2,735	2,082	124	84	249	214	-	-
補助金等収入	-	2	-	12	-	2	-	-	-	-
受託収入	711	676	711	672	711	661	711	539	-	-
諸収入	15	23	16	21	17	25	18	31	-	-
計	4,002	3,812	6,241	5,566	3,820	3,741	3,946	3,753	-	-
支出										
業務経費	769	863	757	817	832	860	817	855	-	-
施設整備費	430	406	2,735	2,082	124	84	249	214	-	-
補助金等経費	-	14	-	-	-	-	-	-	-	-
受託経費	711	639	7,111	635	711	627	711	492	-	-
一般管理費	320	276	304	72	293	332	284	280	-	-
人件費	1,757	1,579	1,719	1,698	1,845	1,778	1,868	1,809	-	-
計	3,988	3,777	12,627	5,304	3,805	3,681	3,929	3,650	-	-

(種苗管理センター)

(単位：百万円)

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入										
前年度からの繰越金	14	14	14	14	43	43	146	146	-	-
運営費交付金	2,857	2,857	2,668	2,668	2,720	2,720	2,811	2,811	-	-
施設整備費補助金	441	86	554	552	199	197	597	597	-	-
受託収入	57	47	48	45	44	51	50	66	-	-
諸収入	153	170	174	226	177	222	206	226	-	-
不要財産売却収入	56	-	52	-	52	52	-	-	-	-
計	3,577	3,173	3,509	3,505	3,235	3,284	3,810	3,846	-	-
支出										
業務経費	483	476	517	523	472	452	516	533	-	-
施設整備費	441	86	554	552	199	197	597	201	-	-
受託経費	57	47	48	45	44	51	50	66	-	-
一般管理費	160	134	157	154	153	154	148	153	-	-
人件費	2,435	2,406	2,234	2,145	2,367	2,307	2,498	2,332	-	-
翌年度への繰越金	-	14	-	14	-	54	-	-	-	-
計	3,577	3,163	3,509	3,434	3,235	3,214	3,810	3,286	-	-

【基礎的研究業務勘定】

平成28年度以前5年間の推移

(単位：百万円)

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		備考
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入											
前年度からの繰越金	-	-	13	-	8,014	8,008	4,011	3,574	-	-	
前中長期目標期間からの繰越金	-	-	-	-	-	-	-	-	7,593	7,593	
運営費交付金	4,418	4,406	10,358	10,358	1,307	4,927	8,965	12,323	11,718	14,643	(注3)
諸収入	4	4	5	11	3	25	5	183	5	2	(注4)
計	4,422	4,410	10,377	10,370	9,324	12,961	12,980	16,079	19,316	22,238	
支出											
業務経費	4,177	4,001	2,191	2,237	5,126	8,198	5,185	8,818	11,526	4,212	(注5)
一般管理費	45	13	43	18	42	13	40	14	39	30	(注6)
人件費	199	171	145	133	158	130	155	153	157	145	
不要財産売却による	-	-	-	-	-	-	-	18	-	-	
国庫納付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	7,593	4,437	(注7)
翌年度への繰越金	-	-	7,998	7,993	3,999	3,563	7,600	7,593	-	13,414	(注8)
計	4,422	4,185	10,377	10,381	9,324	11,904	12,980	16,596	19,316	22,238	

(注1) 第4期中長期計画の期間：平成28年度～平成32年度（5年間）

(注2) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

(注3) 予算段階で見込んでいなかった戦略的イノベーション創造プログラムの予算増加により、予算金額に比して決算金額が多額となっている。

(注4) 予算段階で見込んでいた特許実施料収入が少額になったことにより予算金額に比し

て決算金額が少額となっている。

(注5) 予算段階では見込めなかったが、次年度執行も計画されているため予算金額に比して決算金額が少額となっている。

(注6) 予算段階での見込みより、節約等による計画的削減により、予算金額に比して決算金額が少額となっている。

(注7) 繰越積立金については、次年度執行も計画されているため予算金額に比して決算金額が少額となっている。

(注8) 次年度に引き続く計画遂行に必要な予算額を繰り越すこととしたため、予算金額に比して決算金額が多額となっている。

【農業機械化促進業務勘定】

平成28年度以前5年間の推移 (単位：百万円)

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	備考
収入											
前年度からの繰越金	-	-	30	-	37	37	24	24	-	-	
運営費交付金	1,651	1,591	1,547	1,547	1,577	1,577	1,581	1,581	1,678	1,678	
施設整備費補助金	109	107	109	107	103	94	93	92	93	92	
補助金等収入	-	-	-	-	-	-	-	1	-	2	(注3)
受託収入	17	40	17	31	17	55	17	69	16	30	(注4)
諸収入	119	94	113	119	110	111	105	141	99	107	
事業外収入	-	2	-	2	-	6	-	-	-	-	
計	1,896	1,834	1,816	1,806	1,845	1,881	1,821	1,907	1,886	1,909	
支出											
業務経費	901	866	856	872	825	779	817	892	809	751	
施設整備費	109	107	109	107	103	94	93	92	93	92	
補助金等経費	-	-	-	-	-	-	-	1	-	2	(注3)
受託経費	17	40	17	31	17	55	17	69	16	30	(注4)
一般管理費	70	53	66	66	64	64	62	61	60	60	
人件費	799	701	768	744	835	776	831	797	908	817	(注5)
事業外経費	-	1	-	1	-	3	-	-	-	-	
翌年度への繰越金	-	0	-	0	-	0	-	-	-	153	(注6)
計	1,896	1,768	1,816	1,821	1,845	1,771	1,821	1,911	1,886	1,905	

(注1) 第4期中長期計画の期間：平成28年度～平成32年度（5年間）

(注2) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

(注3) 予算段階では見込めなかったが、国からの事業補助金収入が多額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっている。

(注4) 予算段階では見込めなかったが、受託収入が多額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっている。

(注5) 予算段階での見込みより、人件費が少額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が少額となっている。

(注6) 次年度に引き続く研究計画遂行に必要な予算額を繰り越すこととしたため、予算金額に比して決算金額が多額となっている。

【民間研究特例業務勘定】

平成28年度以前5年間の推移 (単位：百万円)

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	備考
収入											
前年度からの繰越金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
政府出資金	300	86	-	-	-	-	-	-	-	-	
民間出資金	0	-	0	-	0	-	0	-	-	-	
業務収入	86	173	118	115	222	170	117	72	120	8	(注4)
諸収入	108	158	103	158	122	136	122	119	123	1,797	(注5)
計	494	418	222	273	344	306	240	190	243	1,805	
支出											
業務経費	310	207	46	66	76	65	15	7	12	8	(注6)
一般管理費	17	8	16	12	16	20	15	10	14	13	(注7)
人件費	103	75	87	68	80	72	87	65	86	71	(注8)
計	431	290	149	146	171	158	117	82	113	93	

(注1) 第4期中長期計画の期間：平成28年度～平成32年度（5年間）

(注2) 「民間研究特例業務勘定」の区分は、第4期中長期計画における事業区分の見直しに伴い、区分の名称を「民間研究促進業務勘定」から変更している。このため、平成27年度以前は変更前の区分による情報、平成28年度は変更後の区分による情報を記載している。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微なものである。

(注3) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

(注4) 予算段階での見込みより、委託費返還金及び売上納付が少額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が少額となっている。

(注5) 予算段階で見込んでいなかった保有している有価証券を売却したことにより、予算金額に比して決算金額が多額となっている。

(注6) 予算段階での見込みより、節約等による計画的削減により、予算金額に比して決算金額が少額となっている。

(注7) 予算段階での見込みより、節約等による計画的削減により、予算金額に比して決算金額が少額となっている。

(注8) 予算段階での見込みより、人事異動等に伴う役職員給与が少額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が少額となっている。

【特例業務勘定】

特例業務勘定は、平成27年4月1日付けで廃止。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

運営費交付金を充当して行う事業については、前年度予算に対して一般管理費3%、業務経費1%の削減に対応するため、DNAシーケンサー及びガスクロマトグラフ等の高額研究機器の保守管理業務について、年間保守契約から修理や点検等必要な時期にその都度の対応とするスポット保守契約としたことや、研究センター等で個別に発行していた研究センターニュースや年報等の刊行物を農研機構ウェブサイトで公表することとしたこと及びこれらを冊子として配布しなければならないものについては配布先を必要最小限にしたほか、外国雑誌の年間購読契約について、4法人統合に当たって旧法人間の重複購読紙の

調整を行う等により経費の削減を行った。

また、エネルギーの使用の合理化等に関する法律の規定に基づき、エネルギー使用量の年平均1%削減に向けた中長期計画を策定して光熱水料の削減を図る等、一般管理費及び業務経費の確実な削減を行った。

② 上記目標の度合いを測る財務諸表などの科目（費用など）の経年比較

【農業技術研究業務勘定】

(単位：百万円)

区 分	前中期目標期間終了年度		当中長期目標期間	
	金 額	比 率	平成28年度	
			金 額	比 率
一般管理費	2,934	100%	2,846 (84)	97.00%
業務経費	12,360	100%	12,237 (70)	99.00%

(注1) 平成27年度の執行額を100%とし、本年度の執行額の比率を算出している。ただし、補正予算額を除く。

(注2) 平成28年度の金額欄下段()は、各年度の業務の状況に応じて増減する経費で、金額の外数である。

(注3) 平成28年度に旧農業生物資源研究所、旧農業環境技術研究所及び旧種苗管理センターと統合していることから、前中期目標期間終了年度のコストには旧3法人分を含んでいる。なお、前中期目標期間終了年度の統合前の農業・食品産業技術総合研究機構及び旧3法人分は以下のとおりである。

(農業・食品産業技術総合研究機構) (単位：百万円)

区 分	前中期目標期間終了年度		当中長期目標期間	
	金 額	比 率	平成28年度	
			金 額	比 率
一般管理費	2,030			
業務経費	8,872			

(農業生物資源研究所) (単位：百万円)

区 分	前中期目標期間終了年度		当中長期目標期間	
	金 額	比 率	平成28年度	
			金 額	比 率
一般管理費	344			
業務経費	2,400			

(農業環境技術研究所) (単位：百万円)

区 分	前中期目標期間終了年度		当中長期目標期間	
	金 額	比 率	平成28年度	
			金 額	比 率
一般管理費	284			
業務経費	817			

(種苗管理センター)

(単位：百万円)

区 分	前中期目標期間終了年度		当中長期目標期間	
	金 額	比 率	平成28年度	
			金 額	比 率
一般管理費	276			
業務経費	272			

【基礎的研究業務勘定】

(単位：百万円)

区 分	前中期目標期間終了年度		当中長期目標期間	
	金 額	比 率	平成28年度	
			金 額	比 率
一般管理費	40	100%	39 (0)	97.00%
業務経費	126	100%	125 (1)	99.00%

(注1) 平成27年度の執行額を100%とし、本年度の執行額の比率を算出している。ただし、補正予算額を除く。

(注2) 平成28年度の金額欄下段()は、各年度の業務の状況に応じて増減する経費で、金額の外数である。

【農業機械化促進業務勘定】

(単位：百万円)

区 分	前中期目標期間終了年度		当中長期目標期間	
	金 額	比 率	平成28年度	
			金 額	比 率
一般管理費	62	100%	60	97.00%
業務経費	817	100%	809	99.00%

(注) 平成27年度の執行額を100%とし、本年度の執行額の比率を算出している。ただし、補正予算額を除く。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳

独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、今年度よりセグメント区分を一定の事業等のまとめりごとの区分に変更した。

当法人の経常収益は58,901百万円で、その内訳は、運営費交付金収益51,721百万円（収益の87.8%）、事業収益636百万円（1.1%）、受託収入3,787百万円（6.4%）などとなっている。

これを勘定別に区分すると、農業技術研究業務勘定では運営費交付金収益45,884百万円（収益の86.0%）、事業収益560百万円（1.0%）、受託収入4,399百万円^{（注1）}（8.2%）など、基礎的研究業務勘定では運営費交付金収益4,385百万円（収益の99.9%）、事業収益1百万円（0.03%）など、農業機械化促進業務勘定では運営費交付金収益1,452百万円（収益の87%）、事業収益75百万円（4%）、受託収入30百万円^{（注2）}（2%）など、民間研究特例業務勘定では事業収益0.5百万円（0.4%）、財務収益113百万円（98.9%）、雑益0.8百万円（0.7%）となっている。

（注1）4,399百万円のうち、617百万円は基礎的研究業務勘定からの受託収入

（注2）30百万円のうち、25百万円は基礎的研究業務勘定からの受託収入

② 自己収入の明細

自己収入の主なものとしては、受託収入4,273百万円（61.2%）であり、主な収入先は農林水産省（38.3%）、その他省庁（0.1%）、民間企業等（22.1%）などとなっている。

そのほか、共同研究収入243百万円（3.5%）、手数料収入209百万円（3.0%）、生産物等売払収入378百万円（5.4%）、運用収入1,796百万円（25.7%）、科学研究費補助金など個人助成金からの間接経費（3.2%）などとなっている。

(2) 財務情報及び財務実績の説明

【農業技術研究業務勘定】

① 企画・連携推進業務

研究開発成果の最大化に向けて、研究開発の企画・管理、連携・普及及び法人運営についてPDCAサイクルを強化し、ニーズ把握、企画管理、社会実装まで一貫した研究開発マネジメントを実施する。

業務の財源は、前中長期目標期間繰越金70百万円、運営費交付金6,721百万円、受託収入25百万円、諸収入11百万円となっている。

業務に要する費用は、業務経費2,112百万円、受託経費14百万円、人件費3,587百万円、前中長期目標期間繰越積立金取崩額28百万円となっている。

② 生産現場の強化・経営力の強化研究業務

農業・農村の所得増大等に向けて、生産現場等が直面する問題を速やかに解決するため

の研究開発や、農業の生産流通システムを革新し、大幅なコスト削減を実現する研究開発を行う。

業務の財源は、前中長期目標期間繰越金 1,179 百万円、運営費交付金 9,089 百万円、受託収入 583 百万円、諸収入 153 百万円となっている。

業務に要する費用は、業務経費 3,345 百万円、受託経費 589 百万円、人件費 6,228 百万円、前中長期目標期間繰越金取崩額 1,120 百万円となっている。

③ 強い農業の実現と新産業の創出研究業務

農産物の単収・品質向上を促進し、「強み」をさらに引き伸ばす研究開発や、農村に新たな産業や雇用を生み出す研究開発を行う。

業務の財源は、前中長期目標期間繰越金 206 百万円、運営費交付金 7,654 百万円、受託収入 1,419 百万円、諸収入 70 百万円となっている。

業務に要する費用は、業務経費 2,600 百万円、受託経費 1,346 百万円、人件費 4,712 百万円、前中長期目標期間繰越金取崩額 169 百万円となっている。

④ 農産物・食品の高付加価値化と安全信頼の確保研究業務

安全で信頼され付加価値の高い農産物・食品の安定供給や、国民の健康長寿に貢献する研究開発を行う。

業務の財源は、前中長期目標期間繰越金 883 百万円、運営費交付金 9,500 百万円、受託収入 1,580 百万円、諸収入 66 百万円となっている。

業務に要する費用は、業務経費 3,281 百万円、受託経費 1,577 百万円、人件費 6,177 百万円、前中長期目標期間繰越金取崩額 826 百万円となっている。

⑤ 環境問題の解決・地域資源の活用研究業務

農業の持続化・安定化を図る研究開発や、地球規模の食糧・環境問題に対処する研究開発を行う。

業務の財源は、前中長期目標期間繰越金 51 百万円、運営費交付金 5,723 百万円、受託収入 874 百万円、諸収入 76 百万円となっている。

業務に要する費用は、業務経費 1,376 百万円、受託経費 874 百万円、人件費 4,135 百万円、前中長期目標期間繰越金取崩額 50 百万円となっている。

⑥ 種苗管理業務

適正な品種登録の実施及び優良な種苗の流通の確保を図るため、ア) 農林水産植物の品種登録に係る栽培試験等、イ) 農作物（飼料作物を除く。）の種苗の検査、指定種苗の集取、立入検査等、ウ) ばれいしょ及びさとうきびの増殖に必要な種苗の生産、配布等、エ) 種苗管理業務に係る研究開発成果の現場への橋渡し等を行う。

業務の財源は、運営費交付金 2,019 百万円、受託収入 6 百万円、諸収入 233 百万円となっている。

業務に要する費用は、業務経費 434 百万円、受託経費 6 百万円、人件費 1,713 百万円となっている。

⑦ 農研業務共通

農業技術研究業務勘定における共通的な総務部門や経理部門等の管理部門の立場から、上

記①から⑥の研究開発業務のための支援業務を実施する。

業務の財源は、運営費交付金 10,469 百万円、施設整備費補助金 951 百万円、諸収入 206 百万円となっている。

業務に要する費用は、施設整備費 950 百万円、一般管理費 2,708 百万円、人件費 7,374 百万円となっている。

【基礎的研究業務勘定】

生物系特定産業技術の開発に関する国が定めた研究戦略等に基づいて行う基礎的な研究開発を、大学、高等専門学校、国立研究開発法人、民間企業等に委託することにより実施する。

業務の財源は、前中長期目標期間繰越金 7,593 百万円、運営費交付金 14,643 百万円、諸収入 2 百万円となっている。

業務に要する費用は、業務経費 4,212 百万円、人件費 145 百万円、前中長期目標期間繰越金取崩額 4,437 百万円となっている。

【農業機械化促進業務勘定】

農業機械化促進法（昭和 28 年法律第 252 号）に基づいて行う、農業機械に関する試験研究や検査・鑑定等の業務を総合的かつ計画的に実施する。

業務の財源は、運営費交付金 1,678 百万円、受託収入 30 百万円、諸収入 107 百万円となっている。

業務に要する費用は、業務経費 751 百万円、人件費 817 百万円となっている。

【民間研究特例業務勘定】

生物系特定産業技術に関する実用化段階の試験及び研究を民間企業等に委託した民間実用化研究促進事業の研究成果について、売上納付・委託費の一部返還金の回収額の最大化を計画的に進め、繰越欠損金の着実な縮減を図る。

業務の財源は、業務収入 8 百万円、諸収入 1,797 百万円となっている。

業務に要する費用は、業務経費 8 百万円、人件費 71 百万円、一般管理費 13 百万円となっている。

6 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況

【農業技術研究業務勘定】

(単位：百万円)

区 分	企画・連携推進業務				生産現場の強化・経営力の強化研究業務				強い農業の実現と新産業の創出研究業務			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
前中長期目標期間からの繰越金	199	70	△ 128	(注5)	629	1,179	550	(注6)	462	206	△ 256	(注5)
運営費交付金	4,584	5,663	1,078	(注6)	8,948	9,314	366	(注6)	7,512	7,966	453	
施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
補助金等収入	-	29	29	(注7)	-	3	3	(注7)	-	5	5	(注7)
受託収入	-	25	25	(注8)	1,551	583	△ 968	(注11)	1,834	1,419	△ 415	(注11)
諸収入	1	11	10	(注9)	47	153	106	(注9)	45	70	24	(注9)
不要財産売却収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
計	4,784	5,798	1,014		11,175	11,232	57		9,854	9,665	△ 189	
支出												
業務経費	3,167	2,084	1,083	(注5)	2,610	2,225	385	(注5)	2,869	2,431	439	(注5)
施設整備費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
補助金等経費	-	29	△ 29	(注7)	-	3	△ 3	(注7)	-	5	△ 5	(注7)
受託経費	-	14	△ 14	(注8)	1,551	589	962	(注11)	1,834	1,346	488	(注11)
一般管理費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
人件費	1,419	3,587	△ 2,169	(注6)	6,385	6,228	157		4,688	4,712	△ 24	
前中長期目標期間繰越金取崩額	199	28	170	(注5)	629	1,120	△ 491	(注6)	462	169	293	(注5)
不要財産売却による 国庫納付	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
翌年度への繰越金	-	42	△ 42	(注10)	-	1,073	△ 1,073	(注10)	-	928	△ 928	(注10)
計	4,784	5,785	△ 1,001		11,175	11,238	△ 63		9,854	9,590	264	

(単位：百万円)

区 分	農産物・食品の高付加価値化と 安全信頼の確保研究業務				環境問題の解決・地域資源の活用研究業務				種苗管理業務			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
前中長期目標期間からの繰越金	649	883	233	(注6)	450	51	△ 399	(注5)	-	-	-	
運営費交付金	9,613	9,756	144	(注6)	6,287	5,982	△ 305		2,453	2,024	△ 429	(注5)
施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
補助金等収入	-	0	0	(注7)	-	3	3	(注7)	-	-	-	
受託収入	1,895	1,580	△ 316	(注11)	1,028	874	△ 154	(注11)	5	6	1	(注8)
諸収入	58	66	8	(注9)	34	76	42	(注9)	209	233	24	(注9)
不要財産売却収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
計	12,215	12,285	70		7,798	6,986	△ 813		2,668	2,263	△ 404	
支出												
業務経費	3,097	2,456	642	(注5)	1,755	1,326	429	(注5)	489	434	55	(注5)
施設整備費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
補助金等経費	-	0	△ 0	(注7)	-	3	△ 3	(注7)	-	-	-	
受託経費	1,895	1,577	318	(注11)	1,028	874	154	(注11)	5	6	△ 1	(注8)
一般管理費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
人件費	6,573	6,177	396		4,566	4,135	431		2,174	1,713	461	(注5)
前中長期目標期間繰越金取崩額	649	826	△ 176	(注6)	450	50	399	(注5)	-	-	-	
不要財産売却による 国庫納付	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
翌年度への繰越金	-	1,243	△ 1,243	(注10)	-	591	△ 591	(注10)	-	99	△ 99	(注10)
計	12,215	12,279	△ 64		7,798	6,979	819		2,668	2,251	417	

(単位：百万円)

区 分	農研業務共通				農業技術研究業務勘定計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
前中長期目標期間からの繰越金	-	-	-		2,389	2,389	-	
運営費交付金	11,777	10,469	△ 1,308	(注12)	51,175	51,175	-	
施設整備費補助金	1,140	951	△ 190	(注13)	1,140	951	△ 190	
補助金等収入	-	-	-		-	40	40	
受託収入	-	0	0	(注8)	6,313	4,487	△ 1,827	
諸収入	122	206	84	(注14)	517	815	297	
不要財産売却収入	-	0	0	(注15)	-	0	0	
計	13,040	11,627	△ 1,413		61,534	59,855	△ 1,678	
支出								
業務経費	-	-	-		13,987	10,955	3,032	
施設整備費	1,140	951	190	(注13)	1,140	951	190	
補助金等経費	-	-	-		-	40	△ 40	
受託経費	-	0	△ 0	(注8)	6,313	4,405	1,908	
一般管理費	2,930	2,708	221	(注16)	2,930	2,708	221	
人件費	8,970	7,374	1,596	(注17)	34,775	33,927	848	
前中長期目標期間繰越金取崩額	-	-	-		2,389	2,193	195	
不要財産売却による国庫納付	-	0	△ 0	(注15)	-	0	△ 0	
翌年度への繰越金	-	-	-		-	3,976	△ 3,976	
計	13,040	11,033	2,007		61,534	59,156	2,378	

- (注1) 収入欄の「差額」については、「決算金額」－「予算金額」を計上した。
- (注2) 支出欄の「差額」については、「予算金額」－「決算金額」を計上した。
- (注3) 支出の区分のうち人件費は、損益計算書における研究業務費と一般管理費に含まれている。
- (注4) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。
- (注5) セグメント配分予算額の見直しに伴い、予算金額に比して決算金額が少額となっている。
- (注6) セグメント配分予算額の見直しに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっている。
- (注7) 予算段階では見込めなかったが、国庫補助金の交付決定を受けたことから補助金等収入が多額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっている。
- (注8) 予算段階では見込めなかったが、受託研究費の獲得額が増加し受託収入が多額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっている。
- (注9) 予算段階では見込めなかったが、生産物売払収入、助成金等間接経費が多額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっている。
- (注10) 次年度に引き続き研究計画遂行に必要となる予算額を繰り越したことに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっている。
- (注11) 予算段階では見込めなかったが、受託研究費の獲得額が減少し受託収入が少額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が少額となっている。
- (注12) 人件費予算のセグメントへの配分見直しにより、予算金額に比して決算金額が少額となっている。
- (注13) 予算段階では見込めなかったが、契約実績が少額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が少額となっている。
- (注14) 予算段階では見込めなかったが、知的財産権実施許諾等による手数料収入が多額にな

ったことに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっている。

(注15) 予算段階では見込めなかったが、土地の割愛申請があり売却したことに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっている。

(注16) 予算段階での見込みより、消費税が還付となったことに伴い、予算金額に比して決算金額が少額となっている。

(注17) 早期退職者等の見込みに対して退職者数が減となったことに伴い、予算金額に比して決算金額が少額となっている。

【基礎的研究業務勘定】

(単位：百万円)

区 分	予算金額	決算金額	差 額	備 考
収入				
前中長期目標期間からの繰越金	7,593	7,593	0	
運営費交付金	11,718	14,643	2,925	(注5)
施設整備費補助金	-	-	-	
受託収入	-	-	-	
諸収入	5	2	△ 3	(注6)
計	19,316	22,238	2,922	
支出				
業務経費	11,526	4,212	7,314	(注7)
施設整備費	-	-	-	
受託経費	-	-	-	
一般管理費	39	30	10	(注8)
人件費	157	145	12	
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	7,593	4,437	3,156	(注9)
翌年度への繰越金	-	13,414	△ 13,414	(注10)
計	19,316	22,238	△ 2,922	

(注1) 収入欄の「差額」については、「決算金額」－「予算金額」を計上した。

(注2) 支出欄の「差額」については、「予算金額」－「決算金額」を計上した。

(注3) 支出の区分のうち人件費は、損益計算書における研究業務費と一般管理費に含まれている。

(注4) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

(注5) 予算段階で見込んでいなかった戦略的イノベーション創造プログラムの予算増加により、予算金額に比して決算金額が多額となっている。

(注6) 予算段階で見込んでいた特許実施料収入が少額になったことにより予算金額に比して決算金額が少額となっている。

(注7) 業務経費については、次年度執行も計画されているため予算金額に比して決算金額が少額となっている。

(注8) 予算段階での見込みより、節約等による計画的削減により、予算金額に比して決算金額が少額となっている。

(注9) 繰越積立金については、次年度執行も計画されているため予算金額に比して決算金額が少額となっている。

(注10) 次年度に引き続く計画遂行に必要な予算額を繰り越したことに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっている。

【農業機械化促進業務勘定】

(単位：百万円)

区 分	予算金額	決算金額	差 額	備 考
収入				
前中長期目標期間からの繰越金	-	-	-	
運営費交付金	1,678	1,678	0	
施設整備費補助金	93	92	△ 1	
補助金等収入	-	2	2	(注5)
受託収入	16	30	14	(注6)
諸収入	99	107	8	
計	1,886	1,909	23	
支出				
業務経費	809	751	58	
施設整備費	93	92	1	
補助金等経費	-	2	△ 2	(注5)
受託経費	16	30	△ 14	(注6)
一般管理費	60	60	0	
人件費	908	817	91	(注7)
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	
翌年度への繰越金	-	153	△ 153	(注8)
計	1,886	1,905	△ 19	

- (注1) 収入欄の「差額」については、「決算金額」－「予算金額」を計上した。
- (注2) 支出欄の「差額」については、「予算金額」－「決算金額」を計上した。
- (注3) 支出の区分のうち人件費は、損益計算書における研究業務費と一般管理費に含まれている。
- (注4) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。
- (注5) 予算段階では見込めなかったが、国からの事業補助金収入が多額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっている。
- (注6) 予算段階での見込みより独立行政法人等からの受託収入が多額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっている。
- (注7) 予算段階での見込みより、人件費が少額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が少額となっている。
- (注8) 次年度に引き続き計画遂行に必要となる予算額を繰り越したことに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっている。

【民間研究特例業務勘定】

(単位：百万円)

区 分	予算金額	決算金額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	—	—	—	
施設整備費補助金	—	—	—	
出資金	—	—	—	
業務収入	120	8	△ 112	(注5)
受託収入	—	—	—	
諸収入	123	1,797	1,674	(注6)
計	243	1,805	1,562	
支出				
業務経費	12	8	4	(注7)
施設整備費	—	—	—	
受託経費	—	—	—	
一般管理費	14	13	1	
人件費	86	71	15	(注8)
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	—	
計	113	93	20	

- (注1) 収入欄の「差額」については、「決算金額」－「予算金額」を計上した。
- (注2) 支出欄の「差額」については、「予算金額」－「決算金額」を計上した。
- (注3) 支出の区分のうち人件費は、損益計算書における研究業務費と一般管理費に含まれている。
- (注4) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。
- (注5) 予算段階での見込みより、委託費返還金及び売上納付が少額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が少額となっている。
- (注6) 予算段階で見込んでいなかった保有している有価証券を売却したことにより、予算金額に比して決算金額が多額となっている。
- (注7) 予算段階での見込みより、節約等による計画的削減により、予算金額に比して決算金額が少額となっている。
- (注8) 予算段階での見込みより、人件費が少額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が少額となっている。

7. 特記すべき事業等の概要

【農業技術研究業務勘定】

平成 28 年度に受け入れた受託収入等の状況

(単位：百万円)

資金名	件数	決算額
受託収入		4,487
(1) 受託収入		4,244
1) 国からの受託収入		2,726
①農林水産省		2,677
農林水産業技術開発総合研究等委託費	193	2,484
食品安全確保調査・試験事業委託費	13	133
農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費	5	26
放射能測定調査委託費	2	25
先端技術活用生産・流通体制強化対策調査等委託費	1	8
その他	1	1
②内閣府		
食品健康影響評価技術研究委託費	1	21
③環境省		14
公害調査等委託費	1	8
その他	4	6
④その他の省庁	2	14
⑤受託出張		0
2) 国以外からの受託収入		1,518
①独立行政法人	72	1,184
②国立大学法人	11	89
③地方公共団体	14	51
④民間企業	81	117
⑤受託出張		76
(2) 共同研究収入		243
1) 資金提供型共同研究収入	88	232
2) その他	8	11
諸収入		815
(1) 事業収入		561
1) 手数料収入		144
① 知的財産権収入		109

② 技術講習生等受入収入		6
③ 農産物種子依頼検査収入		26
④ その他収入		2
2) 動物医薬品等売払収入		6
3) 遺伝資源配布事業収入		9
4) 生産物等売払収入		368
5) その他事業収入		35
(2) 財務収入		0
(3) 事業外収入		229
1) 財産賃貸収入		6
2) その他事業外収入		222
(4) その他収入		25
合計		5,302

(注) 千円未満四捨五入のため、合計と一致しないものがある。

1) 国からの受託収入

【農林水産省】

■農林水産業技術開発総合研究等委託費 193 課題 2,484 百万円

農林水産業における技術開発総合研究等を実施するための経費。

■食品安全確保調査・試験事業委託費 13 課題 133 百万円

科学的、統一的な枠組みの下での有害化学物質及び微生物の実態調査並びに生産資材の使用基準の策定等に必要な調査・試験の開発等を行うための経費。

■農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費 5 課題 26 百万円

農林水産物・食品の輸出促進、食品産業事業者の海外展開の推進、地理的表示等の活用、種苗産業の海外展開、東アジアにおける植物品種の保護強化・活用に必要な調査等を行うための経費。

■放射能測定調査委託費 2 件 25 百万円

米国原子力艦寄港に伴う放射能測定調査等を行うための経費。

■先端技術活用生産・流通体制強化対策調査等委託費 1 課題 8 百万円

日本国温室効果ガスインベントリ報告に必要な農地管理実態調査及び排出削減のための農地管理技術の検証に係る業務を行うための経費。

【内閣府】

■食品健康影響評価技術研究委託費 1 件 21 百万円

食品健康影響評価の的確な実施に資するための評価基準の策定等に関する研究を行うための経費。

【環境省】

■公害調査等委託費 1 件 14 百万円

環境研究・技術開発の効率的・効果的推進体制の確保や環境分野における研究開発の動向

の整理及び評価の継続的な実施による研究開発の透明性を向上させるための調査研究を行うための経費。

2) 国以外からの受託収入

■独立行政法人

平成 28 年度は 72 課題を 1,184 百万円で実施した。

■国立研究大学法人

平成 28 年度は 11 課題を 89 百万円で実施した。

■地方公共団体

平成 28 年度は 14 課題を 51 百万円で実施した。

■民間企業

平成 28 年度は 81 課題を 117 百万円で実施した。

3) 共同研究

■資金提供型共同研究収入

平成 28 年度は、民間企業から 227 百万円、民間企業以外から 5 百万円の合計 232 百万円の資金提供を受け共同研究を実施した。

■その他の共同研究

平成 28 年度は、共同研究収入として、11 百万円を受け入れた。

4) 事業収入

【手数料収入】

■知的財産権収入

平成 28 年度は、所有する特許権等を企業等に利用させた実施料収入等として、109 百万円を受け入れた。

■技術講習生等受入収入

平成 28 年度は、技術講習生等受入収入として、6 百万円を受け入れた。

■農産物種子依頼検査収入

平成 28 年度は、農産物種子依頼検査収入として、26 百万円を受け入れた。

■その他収入

平成 28 年度は、依頼分析・鑑定事業収入、依頼照射事業収入等として、2 百万円を受け入れた。

【動物医薬品等売払収入】

平成 28 年度は、動物医薬品等売払収入として、6 百万円を受け入れた。

【遺伝資源配布事業収入】

平成 28 年度は、遺伝資源配布事業収入として、8 百万円を受け入れた。

【生産物等売払収入】

平成 28 年度は、生産物等売払収入として、368 百万円を受け入れた。

【その他事業収入】

平成 28 年度は、文献複写収入、災害対策用雑穀種子売払収入、JICA 人件費補てん収入等として、35 百万円を受け入れた。

5) 事業外収入

【財産賃貸収入】

平成 28 年度は、電柱設置のための土地使用料、自動販売機設置のための建物使用料等として、6 百万円を受け入れた。

【その他事業外収入】

平成 28 年度は、科学研究費補助金間接経費、学術研究助成基金助成金間接経費、外国人招へい研究者受入協力費等として、222 百万円を受け入れた。

6) その他収入

平成 28 年度は、固定資産等売却収入、保険金収入、繰越積立金収入等として 25 百万円を受け入れた。

【基礎的研究業務勘定】

平成 28 年度に受け入れた受託収入等の状況

(単位：百万円)

資金名	件数	決算額
諸収入		
(1) 事業収入		
1) 知的財産権収入		1
(2) 事業外収入		
1) その他事業外収入		0
(3) 臨時収入		
1) 過年度委託事業費返還金		0
合計		2

(注) 千円未満四捨五入のため、合計と一致しないものがある。

1) 諸収入

【知的財産権収入】

平成 28 年度は、所有する特許権等を企業等に利用させた実施料収入等として、1 百万円を受け入れた。

2) 事業外収入

【その他事業外収入】

平成 28 年度は、消費税確定に伴う納付額と未払消費税の差額として、0.1 百万円を受け入れた。

3) 臨時収入

【過年度委託事業費返還金】

平成 28 年度は、過年度委託事業費返還金として、0.2 百万円を受け入れた。

【農業機械化促進業務勘定】

平成 28 年度に受け入れた受託収入等の状況

(単位：百万円)

資金名	件数	決算額
受託収入		30
（１）国からの受託収入		
１）農林水産省	1	2
（２）国以外からの受託収入		28
１）独立行政法人	3	26
２）受託出張		2
諸収入		107
（１）事業収入		77
１）手数料収入		65
① 知的財産収入		13
② 検査・鑑定事業収入		51
ア 型式検査収入		15
イ 鑑定等収入		37
③ 技術指導・講習生等受入収入		1
２）生産物売払収入		9
３）その他事業収入		3
（２）財務収入		15
（３）事業外収入		14
１）財産賃貸収入		5
２）その他事業外収入		9
（４）その他収入		0
合計		137

(注) 千円未満四捨五入のため、合計と一致しないものがある。

１）国からの受託収入

【農林水産省】

■農林水産業技術開発総合研究等委託費 1 課題 2 百万円

農林水産業における技術開発総合研究等を実施するための経費

２）国以外からの受託収入

【独立行政法人】

平成 28 年度は、3 課題を 26 百万円で実施した。

３）事業収入

【手数料収入】

■知的財産収入

平成 28 年度は、所有する特許権等を企業等に利用させた実施料収入等として、13 百万円を受け入れた。

■検査・鑑定事業収入

平成 28 年度は、型式検査収入で 15 百万円、鑑定等収入で 37 百万円を受け入れた。

■技術指導・講習生等受入収入

平成 28 年度は、技術指導・講習生等受入収入として 0.5 百万円を受け入れた。

【生産物売払収入】

平成 28 年度は、生産物売払収入として、9 百万円を受け入れた。

【その他事業収入】

平成 28 年度は、文献複写収入、施設利用収入（ショールーム出品料収入他）、J I C A 人件費補てん収入として、3 百万円を受け入れた。

4) 財務収入

【受取利息】

平成 28 年度は、財政融資資金預託金利子等として、15 百万円を受け入れた。

5) 事業外収入

【財産賃貸収入】

平成 28 年度は、宿舍料及び受託研修生等宿舍使用料として、5 百万円を受け入れた。

【その他事業外収入】

平成 28 年度は、資産物品の農研勘定への供用換経費、さいたま事業場における事務所借料、指定緑地補助金、自動販売機販売手数料等として 0.9 百万円、科学研究費助成事業間接経費収入として 0.5 百万円を受け入れた。

5) その他収入

平成 28 年度は、前中期目標期間経費戻入として 0.4 百万円を受け入れた。

【民間研究特例業務勘定】

平成 28 年度に受け入れた受託収入等の状況

(単位：百万円)

資金名	件数	決算額
業務収入		8
(1) 委託費返還金収入		7
(2) 特例業務収入		1
諸収入		1,797
(1) 運用収入		1,796
(2) 雑収入		1
合計		1,805

(注) 千円未満四捨五入のため、合計と一致しないものがある。

1) 業務収入

【委託費返還金収入】

平成 28 年度は、委託費返還金収入として、委託費の一部返還金 7 百万円を受け入れた。

【特例業務収入】

平成 28 年度は、民間委託費研究事業収入として、売上納付 0.5 百万円を受け入れた。

2) 諸収入

【運用収入】

平成 28 年度は、有価証券利息等で 10 百万円、債券を売却したことによる有価証券売却益として、170 百万円を受け入れた。

【雑収入】

平成 28 年度は、主に固定資産使用料として、0.7 百万円を受け入れた。